

## 世界

## 穀物需給及び価格の動向

農林水産省大臣官房調査課

調査専門官 廣 田 明

## ◇はじめに◇

我が国農業を取り巻く国際情勢は、世界の農産物需給及び貿易構造の変化に伴い、近年、一段と厳しさを増している。また、これは、世界経済の相互依存関係の深化により、農業も経済の一分野として各国の農業政策のみならず、経済情勢及び各種政策の影響を受ける度が高まり、一層増幅されているためと考えられる。本稿では、長期的視点から農産物の主要部分を占める穀物の国際需給及び貿易構造の変化を主要国の農業政策の動向とも関連させ、レビューするとともに、最近の穀物需給及び価格の動向を紹介したい。

## ◇60年代以降の穀物需給及び貿易構造◇

世界の穀物（小麦、飼料穀物及び米）需給は、短期的な変動はあるものの、長期的にみれば、

1960年代の過剰基調期、食料危機が叫ばれた1970年代初頭以降の需給逼迫期、1980年代初頭以降の需給緩和期を経て、1988年には北米大陸を中心とする干ばつの影響で再び需給が引き締まるなど、ほぼ10年前後のサイクルで過剰と逼迫を繰り返してきている（表1及び図1）。以下、年代を追ってその動向を検討する。

## (1960年代の動向)

1960年代から1970年代初頭までは、先進国で生産性が著しく向上したことに加え、1960年代後半から一部開発途上国で「緑の革命」が進行し生産が拡大したこともあり、需給は総じて過剰基調で推移した。このため、アメリカ等主要生産国では生産調整を行わざるを得ない状況にあった。また、貿易量は、先進諸国での消費水準の高まりを

表1 農産物の国際需給の推移

(単位：百万ha、t/ha、百万t、%)

	実 数				増 減 (▲) 率		
	61/62 年 度	70/71	80/81	89/90	61/62— 70/71	70/71— 80/81	80/81— 89/90
収 穫 面 積	645.0	672.2	723.3	694.9	4.2	7.6	▲3.9
単 収	1.4	1.8	2.2	2.6	28.7	20.5	20.3
生 産 量	910.5 (838.7)	1221.1 (1122.7)	1583.4 (1456.8)	1829.7 (1667.3)	34.1 (33.9)	29.7 (29.8)	15.6 (14.4)
消 費 量	840.6	1131.6	1463.4	1697.7	34.6	29.3	16.0
貿 易 量	79.3	105.6	208.2	205.6	33.2	97.1	▲1.2
期 末 在 庫 量	187.4	212.6	303.4	305.5	13.4	42.7	0.7
期 末 在 庫 率	22.3	18.8	20.7	18.0	—	—	—
貿 易 率	9.5	9.4	14.3	12.3	—	—	—

資料：USDA "World Grain Situation and Outlook, October 1990"

注：1) 穀物には小麦、飼料穀物及び米を含む。

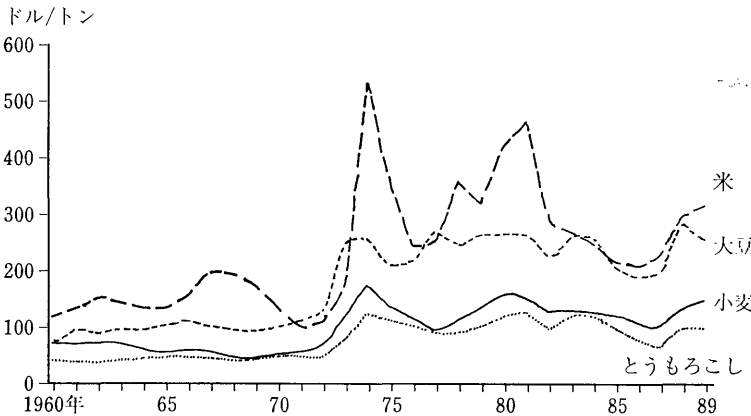
2) 実数の値は3か年平均値であり、変化率はその値より求めた。

3) 生産量の上段の数値は米の生産量ともみベース、下段の( )内数値は米の生産量が精米ベースの数値である。また、消費量、貿易量及び期末在庫量は、精米ベースの値である。

4) 期末在庫率=期末在庫量/生産量(精米ベース)×100

5) 貿易率=貿易量/生産量×100

図1 穀物等の国際価格



資料：ロイターE S=時事、タイ国貿易取引委員会

注：1) 小麦、とうもろこし、大豆は各月第1金曜日の価格の平均であり、米は各月第1水曜日の価格の平均である。

2) 小麦の60年から69年まではシカゴ商品取引所の現物価格、70年以降は同期近価格であり、とうもろこし及び大豆は同期近価格である。米は62年まではバンコック市場の価格、63年以降はタイ国貿易取引委員会の公表価格(うち精米、碎米混入率10%のFOB価格)である。

中心として緩やかな増加を続けた。

(1970年代の動向)

しかしながら、1972年の世界的な異常気象による不作と、ソ連等を中心とする穀物の大量買付けは、累増していた輸出国の在庫を急減させることとなり、需給は一転して逼迫に転じた。その後もアメリカにおける熱波、ソ連における干ばつなど世界的に異常気象が頻発し、生産は順調とは言えない状況であった。一方、消費は、産油国や中進国の食料消費水準の高まりを主因として増大し、需給は1980年代初めまで逼迫基調で推移した。また、穀物の国際価格も、需給の逼迫基調を反映して比較的高水準で推移した。貿易の動向をみると、社会主義国及び産油国が食肉を中心とする消費需要の増大に対応するため、飼料穀物の輸入を増加させたことから、貿易量はこの10年間でほぼ倍増した。このような需要の増大に対応して、1960年代後半から市場志向(輸出志向)型性格を強めていたアメリカは、生産調整を緩和し、輸出を増大させ、「世界のパン篋」と総称されるように、この時期に貿易市場における地位を確立した。

(1980年代の動向)

1980年代になると、1970年代の需給ひっ迫及び高価格に対応して各国で生産増大政策が講じられたことから、生産は拡大した。一方、世界的な景気の低迷、開発途上国及び東欧諸国における累積債務問題の深刻化、原油等一次産品の価格の長期低迷による産油国等の購買力の低下など、70年代の消費増大を支えてきた要因に変化が生じ、消費の伸びは鈍化した。このため、需給は1980年代初頭以降再び緩和基調となり、時を追うに従って過剰問題が深刻化し、穀物価格、貿易量は低迷することとなった。

このように世界貿易が低迷するなかで、共通農業政策により

生産を拡大したECは、域内で過剰となった穀物を輸出補助金により処理し1980年代前半に純輸出地域となった。一方、アメリカは、1980年代前半のドル高傾向により輸出競争力が低下し、更にECの補助金付き輸出により伝統的輸出市場を喪失し、世界の貿易市場におけるシェアを低下させた。このため、アメリカは、ECの輸出補助金に対抗する目的で、輸出奨励計画(EEP)、マーケティングローン制度などの新たな輸出促進策を1985年農業法で導入し、国際市場でのアメリカ、EC間の輸出競争が激化した。これにより、アメ

**本号の内容**

---

- § 顕在化する環境問題.....(1)  
チッソ旭肥料株式会社  
 常務取締役 内藤 佳之
- § 世界の穀物需給及び価格の動向.....(2)  
農林水産省大臣官房調査課  
 調査専門官 廣田 明
- § ばれいしょの肥培管理.....(6)  
長崎県総合農林試験場  
 環埴部加工化学科長  
 永尾 嘉孝

リカ、ECは一層の財政負担に苦しむこととなった。アメリカとECとの輸出競争は、単に双方に影響を及ぼしただけではなく、国際価格の低迷を招くとともに、アルゼンチン、タイ等の伝統的輸出国の輸出機会を喪失させ、世界の農産物貿易市場を混乱させた。これがウルグァイ・ラウンドで貿易に悪影響を及ぼすような農業政策の在り方までも検討課題とすることとされた主要因となっている。

さらに、1980年代後半に至り、1987年の東南アジアでの干ばつ、1988年の北米での戦後最悪ともいわれる干ばつの発生により、需給は再び引き締まりに転ずることとなり、国際価格も急騰した。

#### ◇1990/91年度の世界の穀物需給及び価格◇

上述のように1988年の北米大陸を中心とする干ばつ以降、世界の穀物需給は引き締まり傾向に転じているが、最近の穀物需給及び価格の動向は、次のとおりである。

#### (穀物等の国際需給の動向)

1990/91年度の世界の穀物生産は、天候に恵まれたことから、総じてみれば、アメリカ等の輸出国、ソ連、中国等の輸入国とも順調であり、小麦及び米の生産量は史上最高を記録し、また、飼料穀物も85/86、86/87年度に次ぐ生産量になると見込まれている。このため、穀物全体では初めて17億トンを突破すると見込まれている(表2)。

一方、消費も近年の世界的な景気拡大の継続、人口増等を反映して増加傾向にあり、1990/91年度も小麦及び米の消費量は過去最高、飼料穀物の過去最高であった前年度の水準をわずかに下回る量になるとみられ、穀物全体でも生産と同様に過去最高を記録すると見込まれている。なお、1990/91年度の消費の特徴は、飼料に仕向けられる小麦の量が增大することである。これは、価格が大幅に下落した低品質小麦と飼料穀物との価格差が縮小していることが最大の要因となっており、飼

表 2 世界の穀物等の需給動向

(単位:100万t、%)

		1987/88 年 度	1988/89	1989/90 (見込み)	1990/91 (予 測)	対前年度 増減(▲)率
小 麦	生 産	502.3	500.3	536.5	594.3	10.8
	消 費	530.2	531.5	536.7	567.3	5.7
	貿 易 量	105.0	96.8	96.6	95.9	▲0.7
	期 末 在 庫	148.5	117.4	117.1	144.2	23.1
	在 庫 率	28.0	22.1	21.8	25.4	(3.6)
飼料穀物	生 産	793.9	731.4	800.6	820.7	2.5
	消 費	814.9	797.6	826.7	824.4	▲0.3
	貿 易 量	83.2	94.5	100.3	89.4	▲10.9
	期 末 在 庫	213.0	146.7	120.5	116.9	▲3.0
	在 庫 率	26.1	18.4	14.6	14.2	(▲0.4)
大 豆	生 産	104.4	95.8	106.6	103.8	▲2.6
	消 費	103.7	96.7	105.0	107.0	1.8
	期 末 在 庫	22.1	21.2	22.8	19.7	▲13.7
	在 庫 率	21.3	21.9	21.7	18.4	(▲3.3)
米	生 産(もみ)	463.2	489.0	503.3	514.0	2.1
	生 産(精米)	314.0	330.8	340.9	348.0	2.1
	消 費(精米)	319.9	328.9	335.0	344.3	2.8
	貿 易 量(精米)	11.9	15.1	12.1	13.1	7.6
	期 末 在 庫(精米)	45.6	47.6	53.4	57.1	6.9
	在 庫 率(精米)	14.3	14.5	16.0	17.1	(1.1)

資料: USDA "World Grain Situation and Outlook, December 1990". ISTA "Oil World, December 14 1990"

注: 1) 年度は、小麦は7~6月、飼料穀物は10~9月、大豆は10~9月である。

2) 飼料穀物は、とうもろこし、大麦、えん麦、ソルガム、ライ麦、ミレット、ミックストグレンを含む。

3) 在庫率=期末在庫/消費

4) 在庫率の対前年度増減率は、前年度とのポイント差である。

料仕向けの小麦及び飼料穀物の量（消費量に占める割合は、それぞれ約1/5弱、%）をみると、飼料穀物はほぼ前年度並みにとどまるものの、小麦は前年度を約2割上回ると見込まれている。この結果、飼料として消費される小麦及び飼料穀物の量は前年度を3%程度上回り、家畜生産は引き続き堅調に推移するとみられている。

期末在庫については、飼料穀物は4年連続の減少になるものの、小麦が大幅に回復すること等から、穀物全体では前年度を約1割上回ると見込まれているが、需給の状況を示す指標である期末在庫率は、わずかな回復にとどまるとみられる。

貿易については、国内生産が順調な中国、外貨が不足しているとみられるソ連、東欧の輸入量が減少することもあり、小麦の貿易量はほぼ前年度並みとみられるものの、飼料穀物は前年を約1割下回り、穀物全体でも前年度を約5%下回ると見込まれている。

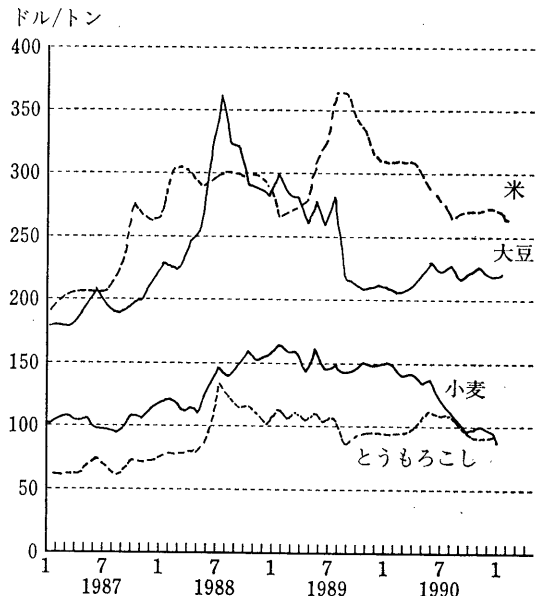
また、油糧種子の大宗を占める大豆についてみると、1990/91年度の生産は、世界の生産の約半分を占めるアメリカが作付面積の減少から前年度を下回り、ブラジル及びアルゼンチンも作付面積の減少、インフレにより肥料、農薬等の生産資材の投入量が減少するとみられることから前年度を下回り、世界全体の生産は前年度を下回ると見込まれている（表2）。1990/91年度の生産は前年度を下回るものの、87/88、89/90年度に次いで1億トンの生産量を達成することとなる。しかし、比較的安価な大豆かすへの需要が増大していることもあり消費が生産を上回るため、5年連続して2,100万トンを超えていた期末在庫は1,950万トンにまで低下すると見込まれている。

#### （国際価格の動向）

1988年の北米大陸を中心とする干ばつ以来、高水準で推移してきた穀物及び大豆の国際価格は、1990年に入り、小麦価格が主要輸出国であるアメリカの生産が順調なことから下落したのをはじめ、飼料穀物（とうもろこし）等も夏以降、価格は横ばいないし弱含みで推移し、総じてみれば干ばつ以前の水準に近づきつつある（図2）。

1990/91年度の穀物の国際価格の動向の特徴は、穀物全体でみて期末在庫率の回復がわずかな

図2 穀物等の国際価格



米は各月第1水曜日のタイ精米価格（TOB公表の碎米混入率10%のFOB価格）、その他は各月第1金曜日のシカゴ相場期近価格

ものにとどまり、中東湾岸情勢が不安定となっているにもかかわらず、価格が軟調となっていることである。特に、とうもろこしの価格は、期末在庫率が4年連続して低下し、1970年代前半以来の低水準になるとみられたことから1990年央にかけて強含み傾向にあったものの、その後弱含んで推移している。これは、小麦が豊作で飼料仕向量が增加すること、国内生産が順調な中国の輸入量が減少することに加え、外貨不足からソ連の穀物買付けが年央以降、ほとんどないためとみられる。

また、今後の穀物価格については、1990年の穀物生産量が史上最高とみられるにもかかわらず、食料不足が喧伝されているソ連の動向に大きく関わっている。ソ連では、経済改革の進展に伴い従来の流通制度等の矛盾等が一層問題化し、大都市部での食料不足を招いている。今後、各国による対ソ経済・食料支援策を活用して穀物輸入を行うとみられ、このソ連の穀物買付けは、現在、価格を低迷させている要因の一つであるだけに、その買付量によっては価格が上昇に転ずる可能性が残されており、一層の注視が必要な状況となっている。